



ODAWARA
innovation
lab
おだわらイノベーションラボ

世界が憧れるまち
“小田原”

参加者
募集

公民共創 プロジェクト研究 @おだわらイノベーションラボ

小田原市では、将来都市像である「世界が憧れるまち“小田原”」の実現に向けて、研究員が地域課題を学び、「生活の質の向上」や「地域経済の好循環」などに資する新事業を構想し、今後のまちづくりに活かすことを目指すプロジェクト研究を行います。

2022年9月開講 募集要項



学校法人 先端教育機構

事業構想大学院大学 事業構想研究所



持続可能な経営のためには、新事業の創出やビジネスモデルの変革が不可欠となっています。

気候変動やデジタル技術の革新など社会が大きく変容するなか、社会を見据え、多様化するニーズに合わせた新たな価値創造が求められます。

公民共創プロジェクト研究@おだわらイノベーションラボでは、

- ・ 自社の経営資源や自身の技術を活用するほか、公民共創の取組により生活の質の向上に資する新規事業の創出を目指します。
- ・ 事業の根本からアイデアを発想し、理想となる事業構想を構築します。
- ・ SDGsやDXなど最先端分野の有識者から得られる知見とともに社会変化を洞察し、新たな価値を創造します。
- ・ 異業種の企業やパートナーとの知の共有・探索や、コラボレーションによる事業創出活動を実現します。
- ・ 6か月間（2022年9月～2023年2月）の研究会を通じて気づける素養を磨き、価値創造を担う人材を育成します。



守屋輝彦市長

小田原市では、「世界が憧れるまち“小田原”」を新たな将来都市像として掲げています。その実現には、市場原理の中で培ってきたノウハウやリソースを有する民間事業者や大学、研究機関をはじめ、様々な発想やアイデアを持つ若者などとの連携が必須であると考えています。

この度、事業構想大学院大学と連携し、「公民共創プロジェクト研究@おだわらイノベーションラボ」を開催します。小田原市の地域課題を様々な視点で検討していき、研究員が地域課題解決に資する事業構想計画書を作成します。皆様のご応募をお待ちしております。

小田原市の公民連携について

地域が抱える課題が高度化・複雑化し、従前のように行政経営資源だけで適切かつ速やかな課題解決を図ることが難しくなりつつあります。こうした状況に対し、これまで培ってきた市民との協働の仕組みを前提としつつ、柔軟な発想やアイデアを持つ若者の活躍と市場原理の中で培ってきた独自のノウハウや各種資源を有する民間事業者との連携により、それぞれの施策において地域資源を生かしたイノベーションを引き起こし、地域課題の解決を図るとともに、質の高い公共サービスを提供していくこととしています。本市のまちづくりの目標「世界が憧れるまち“小田原”」の基本的な考え方として「生活の質の向上」「地域経済の好循環」「豊かな自然環境の継承」を掲げています。本市における「公民連携」については、デジタル化技術の活用とともに、この“基本的な考え方”を実現するための「まちづくりの推進エンジン」としての役割が求められています。

<公民連携推進の目的>

- ・生活の質、市民サービスの質の維持向上
- ・地域経済の好循環の実現
- ・持続可能な行政基盤の確立と行政資源の効率的活用



第6次小田原市総合計画
「2030ロードマップ1.0」
についてはこちら



～2030ロードマップより～

おだわらイノベーションラボについて

「世界が憧れるまち”小田原”」の実現に向け、様々なノウハウを有する企業や柔軟な発想やアイデア、視点を持つ若者など、多様な主体が集い交流することにより、新たなまちづくりにつなげることを目的とした公民連携の拠点として、「おだわらイノベーションラボ」を開設しました。公民共創プロジェクト研究も、おだわらイノベーションラボを拠点として展開し、研究員の皆さんが新たな発想を引き起こすことを期待しています。



公民共創プロジェクト研究@おだわらイノベーションラボの全体概要

新事業の開発を行う6か月間の研究会

本研究会は、事業構想大学院大学の事業構想修士課程のカリキュラムのエッセンスを活かし、テーマに基づき、研究参加者の新たな事業構想と構想計画構築を行う6か月間の研究会です。

1人の担当教授と10人の研究員

研究会は、原則10人の研究員で構成されます。1人の担当教授が本研究期間を通してコーディネートとファシリテーションを行い、研究員の知見を高めながら推進していきます。

6か月間で20回開催

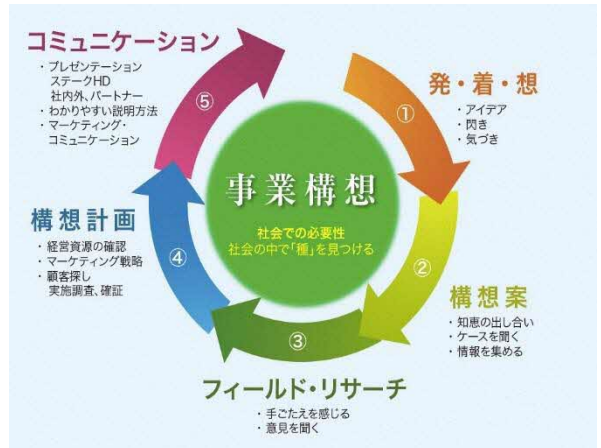
定例の研究会は、6か月間で20回開催。多彩なゲスト講師を招き、研究員の視野を広め視点を磨きながら、研究員各自の新事業創出を支援していきます。

「研究員」という資格を付与

プロジェクト研究参加者は、事業構想大学院大学附属の事業構想研究所 研究員の資格が付与され、大学院の知やネットワーク、施設を活用できます。研究員は非常勤（雇用関係なし）で、日常の仕事に就きながら、研究会に参加します。



本プロジェクトのカリキュラムとして、事業構想計画をアウトプットとした、発・着・想、構想案、シミュレーション、リサーチ、計画、投資側とのコミットメントなどをプロセスとして研究しながら、研究員（参画する企業）の計画する新事業の実現性をともに画策していきます。研究員である皆様と、事業構想ノウハウを持った教授陣・研究の第一人者をゲスト講師として招聘し、三位一体となってプロジェクトを6か月間執り行います。



公民共創プロジェクト研究@おだわらイノベーションラボ 4つの特徴

1：イノベーションを体系化した唯一のプログラム

新事業の開発を目的とした日本で唯一の大学、事業構想大学院大学の教授陣が、イノベーションに関する豊富な知識や方法を提供し、事業評価や計画を精緻に策定します。

2：経営資源を活かし、実践的な事業を構想

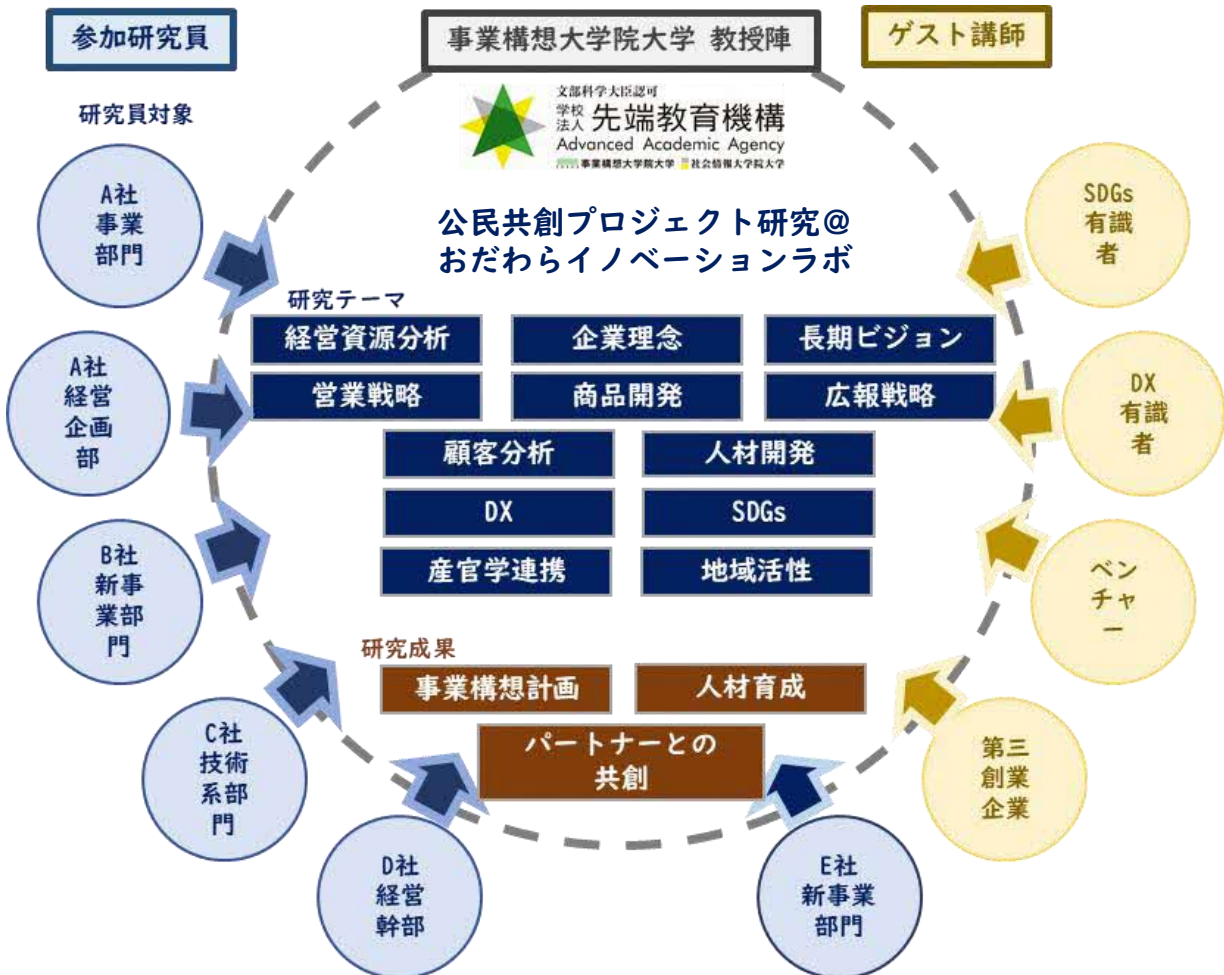
経営資源を活用した実現性が高く独自性の強い事業構想計画を構築します。

3：最先端分野の有識者、第一人者とのネットワーク

本学がネットワークを有する、SDGsやDXなどの最先端分野における第一人者（官公庁・有識者・実践者・学者・起業家）から、ゲスト講師を招聘し、イノベーション支援を行います。

4：異業種との共創

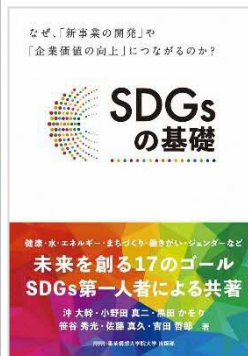
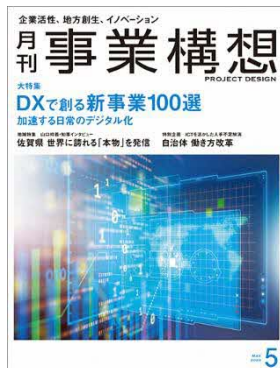
研究会は異業種の研究員で構成されます。自社の業界領域を超えた、新たな価値創造を加速します。



研究会のイメージ

最先端分野での幅広いネットワーク

事業構想大学院大学は出版部門を有しており、SDGsやDXなどの分野における最新事例・第一人者（官公庁・有識者・実践者）とのネットワークを構築しています。本プロジェクト研究において、各分野の本質を理解しながら、新たな事業の開発につなげることを目指します。



プロジェクト研究員の特徴

1. 担当教員や本学教員への個別相談
2. 事業構想大学院大学主催「事業構想スピーチ」への参加（年間約40回以上開催）
3. 図書館、サロンの利用
4. 電子書籍、オンラインデータベースの利活用
5. アーカイブ視聴
6. メディア利活用
7. 名刺、研究員証貸与

※このほか、本学が主催するセミナー・フォーラム・企画展などのイベントに参加できます。

サポート体制

●多彩な人的ネットワークの構築支援

専門家や自治体、官僚などをゲスト講師としてプロジェクト研究に招聘し、イノベーションに必要なインプットを行います。また、年間約40回、事業構想大学院大学院生を対象に行っている、多様な分野のスペシャリストをお招きして実施する事業構想スピーチへもご招待いたします。

さらに、事業構想大学院大学の教授陣による個別フィードバックや、研究員同士が議論を重ねる中で、外部の専門的な視点を取り入れながら、各社/各自の事業構想計画をブラッシュアップすることができます。

●フィールド・リサーチができる「研究員」としての資格を付与

社会課題をイノベーションを通じて解決する「研究員」としての資格を付与します。社会的に中立な研究員という立場として、ヒアリングやフィールドリサーチを行い、ネットワークを構築することができます。

●メディア・プロモーション支援

優れた成果は月刊事業構想をはじめメディア掲載し、プロモーションを支援します。

事業構想計画書

プロジェクト研究や大学院カリキュラムを活かした構成で、定例研究会を中心に個別指導を受けながら、各研究員が、小田原市の地域課題を公民共創を踏まえた自社の新事業構想により解決する事業構想計画を策定します。

事業構想計画書作成

- ・ 各研究員が、1点以上策定する。
- ・ 自社の経営資源や自身の技術を活用するほか、公民共創の取組により生活の質の向上に資する新事業の事業構想計画書を策定する。
- ・ 構想計画には下記の項目が入っていることを推奨する。

1. 基本構想

概要、社会的背景、自社の新たな知財、基本的な事業構造

2. プロダクト開発構想

コンセプト／市場性／価格戦略／製造・仕入れ構想／ブランド戦略／差異化／フィールドリサーチ（顧客インサイト分析）

3. 営業、販売構想計画

販売構想（チャンネル・販促）／普及・維持構想／フィールドリサーチ

4. 事業組織構想

組織・人事構想

5. 資金構想計画

概算資金計画

6. マーケティング・コミュニケーション戦略

プロモーション戦略／広告・広報戦略／コミュニケーション戦略

7. 想定される障害と対策

8. スケジュール

【事業構想計画書の取り扱いについての注意】

研究員（所属組織の業務として参加する場合は、研究員の所属する当該組織も含む）は、本研究が公益の推進に資するための取組であることを十分に理解し、本研究の研究成果である各研究員の「事業構想計画書」を小田原市に提出すること及び提出した当該事業構想計画書の内容を、小田原市が政策・事業の推進のための参考資料として活用することについて許諾することを、研究会参加の条件とします。

研究員の募集概要

プロジェクト期間

全20回、実施期間：2022年9月～2023年2月 各回半日程度（詳細は別ページ参照）

募集人数

8名程度

- ※募集人数を超えるお申込みがあった場合には、選考とさせていただきます。
- ※選考の結果は、参加可否問わず、8月31日（水）までにご連絡いたします。
- ※選考後の参加辞退はご遠慮くださいますよう、お願い申し上げます。
- ※募集人数のほか、小田原市職員が2名程度参加し、10名の研究会となります。

会場

おだわらいノベーションラボ（小田原市栄町1丁目1-15
ミナカ小田原 小田原新城下町2階）

※オンラインでの参加も可能です



対象

- ・小田原市をよりよくしたいという熱い想いを持っている方
- ・18歳から39歳までの方（令和4年4月1日時点）
- ・自社の経営資源や自身の技術を活用して、公民共創の取組により生活の質の向上に資する新事業の創出を目指す企業等

- ※業種や企業規模は問いません。個人事業主も可能です。
- ※研究期間を通して9割以上の日程に出席できる方が参加可能です。
- ※各社からの参加は、1名程度（役職不問）としてください。

申し込み期限

締め切り：2022年8月19日（金） 申込書類必着

申し込み書類

申込書、個人調書

申し込み方法

申し込み書類一式を、以下担当宛に電子メールにて提出
【送付先】学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 事業構想研究所
「公民共創プロジェクト研究@おだわらいノベーションラボ」担当宛
メールアドレス：pjlab@mpd.ac.jp

研究参加費

無料

※交通費、宿泊費等は、研究員もしくは所属企業負担となります。

共催

小田原市・学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 事業構想研究所



河村 昌美

(かわむらまさみ)

事業構想大学院大学 事業構想研究所 教授

大学卒業後に横浜市役所入庁。福祉、広報、教育部門を経て、2004年にアントレプレナーシップ事業（庁内起業家制度、当時）により、日本初の「広告・ネーミングライツ事業（民間による行政資産の有効活用推進事業）」に関する新規事業部門を設立及び推進。現在全国の地方自治体で広く取組まれている同事業のスタンダードとなるビジネスモデルを構築。その後、2008年に新設された共創推進事業本部（現：政策局共創推進室）の設立メンバーとして、設立当初から2021年3月まで所属。社会・地域課題解決に資する公民共創（産官学連携）を専門として、数百件の様々な分野にわたる企業と行政のマッチング、コーディネート、コンサルティング、連携案件形成に携わる。

2019年からは、事業構想大学院大学事業構想研究所客員教授として、全国の自治体や企業を対象に公民共創や地域活性化・地方創生、SDGsなどに関する新規事業構想プロジェクト研究を担当。2021年4月から現職。

その他、全国での国・地方自治体や大学、学会、セミナーなどにおいて公民共創に関するアドバイザー、講師を多数担当。法務博士（専門職）。

執筆記事

産官学共創のキーファクター「SDGsから考える地域活性 横浜市の共創によるオープンイノベーション」（月刊事業構想2019年5月号）

横浜市の共創事業「対話」でオープンイノベーションを加速（月刊事業構想2019年6月号）

共創によるイノベーション 横浜市の方法論とビジョンとは（月刊事業構想2019年7月号）

農業と地域交通をテーマに設定 小諸市におけるプロジェクト研究（月刊事業構想2022年2月号）

主な著書・共著

横浜市広告事業推進担当（共著）『財源は自ら稼ぐ！—横浜市広告事業のチャレンジ』（ぎょうせい、2006年）

河村昌美・中川悦宏『公民共創の教科書』（事業構想大学院大学出版部、2020年）

カリキュラム

日程：2022年9月～2023年2月
会場：下記参照（会場の詳細は、参加確定後にご案内いたします）

回	月/日	時間	目標	講義内容例	各回で得られる・期待する効果	開催方法
1	9/9 (金)	13:00～17:00	【第1クール】 事業構想の基礎 発・着・想 事業アイデア創出	▷オリエンテーション ▷小田原市の課題（市職員講義） ▷地方創生の知識 ▷事業構想概論	▷小田原地域の抱える課題を知り、地域の人々に共感を持つ ▷日本の各地方の現状や地方創生について知る ▷課題解決のための事業の構想方法の基礎を理解する	おだわら イノベーション ラボ
2	9/16 (金)	13:00～17:00		▷事業構想の具体的フロー ▷各研究員の問題意識の共有 ▷問題・課題の発見・設定	▷事業構想の実践的な流れ・理論・フレームワーク等を理解する ▷解決する価値のある地域課題に気づく・発見する （イノベーターの発見力を理解）	
3	10/7 (金)	13:00～17:00		▷クリエイティブ発想法	▷クリエイティブなアイデア発想に必要な多視点を持つ ▷クリエイティブなアイデア発想の実践方法を会得する	
4	10/14 (金)	13:00～17:00		▷アイデア創造の理論と方法 ▷フィールドリサーチの知識と方法	▷アイデア創造の理論的部分を理解する ▷フィールドリサーチの基礎を理解する	
5	10/17 (月)	13:00～17:00	【第2クール】 事業構想案 策定・中間発表	▷各研究員の課題設定に合わせた フィールドワーク	▷小田原の具体的な地域課題について実際に探索し共感する ▷課題設定（仮説）検証のためのフィールドリサーチを実体験する	
6	11/4 (金)	13:00～17:00		▷フィールドワーク結果まとめ・討議 ▷顧客課題（JTBDなど）の理論 ▷バリュープロポジションの知識と演習	▷フィールドワークで収集した情報の整理方法を理解する ▷課題を抱える顧客についての理論、探索方法を理解する ▷ビジネスモデルの骨格である顧客課題と提供価値の関係を理解する	
7	11/10 (木)	13:00～17:00		▷バリュープロポジションキャンパス （VPC）発表	▷各自の発表を共有し、VPCの理解を深めるかつ自己の価値提供仮説 を見つめ直す機会を得る	
8	11/11 (金)	10:30～14:30		▷ビジネスモデルキャンパス（BMC）の 知識と演習	▷ビジネスモデルの設計図であるBMCの内容と記載方法を理解する	
9	11/18 (金)	13:00～17:00		▷BMCの発表・ディスカッション	▷各自の発表を共有し、BMCの理解を深めるかつ自己のビジネスモデル 仮説を見つめ直す機会を得る	
10	11/25 (金)	13:00～17:00		▷事業コンセプト、物語りづくりの知識 ▷事業構想案の中間発表に向けて	▷事業構想案策定に必要な要素・知識を学ぶ	
11	12/2 (金)	13:00～17:00		▷各研究員の事業構想案の中間発表・ディ スカッション・講評	▷多様な視点からディスカッションを行い、構想計画策定に向けたピ ボット・ブラッシュアップを図る	
12	12/9 (金)	13:00～17:00				
13	12/15 (木)	13:00～17:00	【第3クール】 構想計画に必要な 知識と実践法	▷事業構想計画の作成についての知識 ▷公民共創の事例と知識	▷地域課題を解決する事業に不可欠な公民共創の事例や方法論を学ぶ	
14	12/16 (金)	10:30～14:30		▷各研究員の構想内容・進捗に応じたテーマ でゲスト講師を招聘	▷各自の事業構想計画に資する専門的な知識・事例等を学ぶ	
15	12/23 (金)	13:00～17:00		▷事業構想計画発表・ディスカッション・ 講評	▷多様な視点からディスカッションを行い、構想計画発表に向けたピ ボット・ブラッシュアップを図る	
16	1/13 (金)	13:00～17:00		▷事業構想計画発表・ディスカッション・ 講評		
17	1/27 (金)	13:00～17:00	【第4クール】 事業構想計画 策定・発表	▷事業構想計画発表・ディスカッション・ 講評	▷多様な視点からディスカッションを行い、構想計画発表に向けたピ ボット・ブラッシュアップを図る	
18	2/3 (金)	13:00～17:00		▷事業構想計画発表・ディスカッション・ 講評		
19	2/10 (金)	13:00～17:00		▷最終発表	▷小田原における地域課題解決に資する理想的・具体的な事業構想計 画を完成させることにより、小田原に今後も関わる意識を持つ	
20	2/17 (金)	13:00～17:00		▷最終講義（時間が余れば、内容未定）	▷事業構想についてのプレゼンテーションスキルを磨く ▷多様な視点からの講評を受けることで、自己の視野を広げる	

※ 上記は予定であり、内容やスケジュールは変更になる場合があります。
※ 研究員の事業構想計画の内容や進捗によっても、担当教員等の判断により講義内容を変更する場合があります。
※ 上記日程に関わらず、担当教員による個別指導を受けることが可能です。

事業構想スピーチ（任意参加）

- 毎週、水曜日の19時から21時に2時間のスピーチを実施(年間約40回)
- 各界を代表するキーパーソンから、最先端ビジネスモデル・社会モデルを学び「発・着・想」を得て、事業構想構築に活かします。

革新経営者

創業経営者

新規事業責任者

ネットビジネス
リーダー

都市計画・建築家

最先端分野研究者

最先端企業経営者

地域活性 実践者

社会起業家

クリエイター

哲学者

ブランド
マネージャー

過去の登壇例



藤田 晋

サイバーエージェント
代表取締役社長



おち まさと

プロデューサー



増田 宗昭

カルチュア・コンビニエンス
・クラブ
代表取締役社長



角 和夫

阪急阪神ホールディングス
代表取締役会長



コシノ ジュンコ

ファッションデザイナー



笹本 裕

Twitter Japan
代表取締役



谷田 千里

タニタ
代表取締役社長



出雲 充

ユーグレナ
代表取締役社長



長谷部 健

渋谷区長



渡部 一文

アマゾンジャパン
バイスプレジデント

事業構想大学院大学事業構想研究所の研究員

下記の通り、事業構想大学院大学事業構想研究所のプロジェクト研究員の立場が付与されます。

◎研究員証



◎名刺



◎個別相談



◎事業構想スピーチ（年40回開催）



◎研究修了証



◎オンラインデータベース・アーカイブの活用



◎大学院環境（図書館・サロン）の活用



- ・ 履歴書に研究員の経歴が記載可能。また、プロジェクト終了後には、研究報告書作成など規定要件を満たせば研究修了証を授与。
- ・ 名刺、身分証の発行・貸与。
- ・ 大学院主催年約40回の「事業構想スピーチ」への参加。
- ・ 図書室やサロンなどの施設の活用。
- ・ オンラインデータベースの利用。
- ・ アーカイブ視聴。
- ・ 希望により学会発表、メディア掲載申請が可能。
- ・ 担当教授に随時相談可能

個人情報の取り扱いについて

本学が申込書類を通じて取得する個人情報は、

- ①研究員選考、②合格者発表、③参加手続き、④本学からのお知らせ、
- ⑤これらに付随する業務を行う目的のみに事務局および担当教員が利用いたします。

問い合わせ先

学校法人先端教育機構
事業構想大学院大学 事業構想研究所
担当：大川
〒107-8550 東京都港区南青山3-13-18
TEL: 03-6278-9031 FAX: 03-3478-8410
E-mail: pjlab@mpd.ac.jp



学校法人 先端教育機構

事業構想大学院大学 事業構想研究所